販売用資料
2026年11月25日

One成長企業
ジャパンエールファンド

追加型投信／国内／株式

NISA 成長投資枠

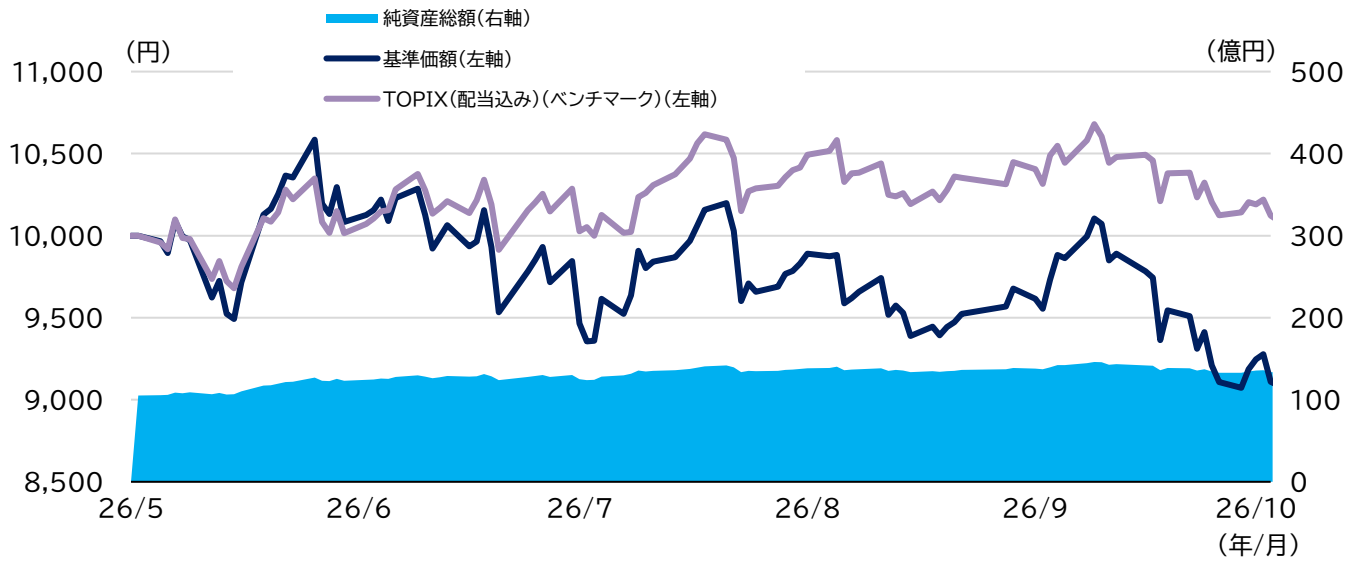
「One成長企業ジャパンエールファンド」(以下、当ファンドということがあります。)は、中長期的な重要性の高まりや市場拡大が期待される成長テーマを特定し、優れた経営戦略や高い競争力等を有すると考える企業を選定します。
当レポートでは、マーケットの動向と組入銘柄を深掘りしてご紹介します。

マーケット動向と今後の見通し

2026年10月の国内株式市場は、下落しました。フランスの財政悪化懸念や中東情勢の混迷、米国のAIデータセンター企業の信用不安、米国大手テクノロジー企業の設備投資拡大や業績への懸念、米国中間選挙の不透明感などがマイナス要因になったと考えています。

米国中間選挙の結果、議会では上院・下院とも民主党が多数派となりました。イラン戦争と物価上昇が共和党の主な敗因と考えられることから、2028年の大統領選挙に向けて戦争とインフレの収束に向けた動きが想定されます。エネルギー価格の低下は、全体としては日本経済にプラスになり、企業業績や株価の上昇要因になると考えています。ただし、金利や為替への影響には注意していきます。また、同時に行われた州知事選挙の結果から、データセンター建設の動向も注目点です。建設中の案件への影響は限定的と考えていますが、計画の修正などで遅延する案件も出てくると想定しています。AIデータセンター関連株は、米国テクノロジー企業の資金調達懸念もあり、マイナス要因を織り込んできたと考えています。株価はすでに割安な水準にあると見ていますが、市場見通しの改善などに注視しながら投資していきます。

基準価額と純資産総額の推移



※期間:2026年5月28日(当ファンド設定日前営業日)～2026年10月30日(日次)
※基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※2026年10月30日時点で分配実績はありません。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

Asset Management One アセットマネジメントOne
商 号 等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

組入銘柄の寄与度ランキング

2026年10月において、パフォーマンス寄与度の上位・下位5銘柄は以下の通りとなりました。

＜上位5銘柄＞

	銘柄名	期中平均保有比率(%)	寄与度(%)
1	コナミグループ	2.2	0.4
2	オリエンタルランド	2.1	0.3
3	ゼンショーホールディングス	2.1	0.3
4	武田薬品工業	1.7	0.2
5	アシックス	2.0	0.2

＜下位5銘柄＞

	銘柄名	期中平均保有比率(%)	寄与度(%)
1	東京エレクトロン	3.8	-0.7
2	フジクラ	2.2	-0.6
3	古河電気工業	1.9	-0.6
4	SCREENホールディングス	2.0	-0.5
5	ルネサスエレクトロニクス	2.3	-0.4

※期間:2026年9月30日～2026年10月30日(日次)
※寄与度は、上記期間の騰落率に期中平均保有比率を乗じて算出しています。
※実際の取引コストや費用は考慮していません。
出所:FactSetのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

プラス寄与した銘柄

コナミグループ

家庭用ゲームやモバイルゲーム、スポーツ事業などを手掛けるエンターテインメント企業です。特に、「遊戯王カードゲーム」「eFootball」「桃太郎電鉄」等の有力IP(知的財産)を擁し、継続的な収益基盤を有している点が強みです。

10月は、6月に開催されたサッカーワールドカップ効果で「eFootball」などの売上が好調となり、通期業績予想を大幅に上方修正したことで、上場来高値を更新しました。「eFootball」が新興国を中心に高成長を遂げるとともに、世界的な人気を誇る「遊戯王カードゲーム」も堅調な拡大が続いており、有力IPの収益拡大を通じた中長期的な成長余地は大きいと考えます。



マイナス寄与となった銘柄

東京エレクトロン

半導体製造装置の国内最大手です。エッチング装置や成膜装置、塗布・現像装置などにおける高い世界シェアが強みです。

10月は、AI関連企業の過剰投資懸念の高まりを背景に、リスク回避の動きとしてAI・半導体関連銘柄全般が売られたことで、同社の株価も大幅に下落しました。一方、30日の決算発表では堅調な需要環境が確認され、同社製品に対する高い需要の継続と業績拡大への期待が高まりました。引き続き、AI市場の拡大を背景とした中長期的な業績成長が期待できると考えます。



※期間:2026年5月28日～2026年10月30日(日次)
※株価推移は当ファンドの基準価額推移と合わせた期間を掲載しています。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

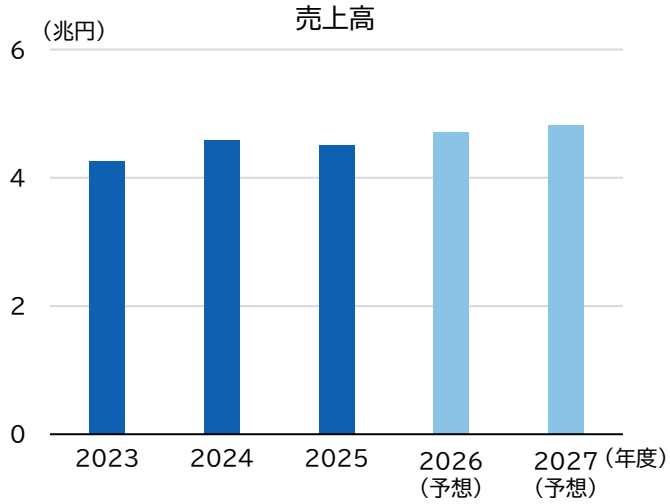
注目銘柄

武田薬品工業

～大型新薬の投入と構造改革の両輪による収益向上期待～

世界有数のグローバル製薬企業です。消化器系疾患、希少疾患、がん等の6領域を重点分野とし、特定領域における専門性を強みとして高い市場シェアを誇っています。
同社は、今後、大型新薬の成長と継続的な構造改革を背景に、中長期的な業績成長が期待されます。新薬では、今年発売した血液疾患治療薬「ミムライロ」、睡眠障害治療薬「オーゼイフル」に加え、乾癬治療薬「ザソシチニブ」の発売を控えており、これら3製品はピーク時に合計60～110億米ドルの売上が見込まれる有力な成長ドライバーとなると考えています。
また、8月に就任した新CEOのもと、キャッシュ創出力の強化や株主還元の拡充を進める方針を掲げており、収益拡大と資本効率改善を通じた企業価値の向上が期待されます。





※期間:＜株価推移＞2021年10月29日～2026年10月30日(日次)
＜売上高＞2023年度～2027年度(年次)(2026年度以降はブルームバーグによる予想値)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入上位10銘柄

組入銘柄数:60

No.	銘柄	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.9
2	ソニーグループ	電気機器	4.6
3	三井物産	卸売業	3.4
4	東京エレクトロン	電気機器	3.4
5	三菱重工業	機械	2.8
6	コナミグループ	情報・通信業	2.6
7	日本電気	電気機器	2.5
8	三菱電機	電気機器	2.5
9	オリエンタルランド	サービス業	2.4
10	ゼンショーホールディングス	小売業	2.3

※2026年10月末時点
※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※業種は東証33業種分類に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

- One成長企業ジャパンエール・マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

2 社会や経済の構造変化・技術革新等に着目し、中長期的な重要性の高まりや市場の拡大が期待される分野を特定したうえで、高い競争力と適応力を有し成長が見込まれる企業を中心に投資を行います。

- 信用度が低いと判断される銘柄、ならびに財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群から、業績予想や長期的な成長性、情報開示姿勢も考慮したうえで投資対象候補銘柄を選定します。
- 投資銘柄ならびに投資比率は、投資環境や業種分散を勘案したうえで原則として期待収益率に基づいて決定します。

3 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《分配金に関する留意事項》

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年2月28日まで（2026年5月29日設定）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<table>
<tr><td>ご購入時</td><td>購入時手数料</td><td>購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ご換金時</td><td>換金時手数料</td><td>ありません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）</td><td>運用管理費用（信託報酬）</td><td>以下により計算される①と②の合計額とします。
①ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.683%（税抜1.53%）の率を乗じて得た額
<table>
<tr><th>支払先</th><th>内訳（税抜）</th><th>主な役務</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>年率0.75%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年率0.75%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年率0.03%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr>
</table>
②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額
＊2026年5月29日現在は、品貸料の49.5%（税抜45%）以内になります。</td></tr>
<tr><td>その他の費用・手数料</td><td>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</td></tr>
</table>

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
(1)預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
(2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

《指数の著作権等》

●東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社 | コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | ホームページアドレス https://www.am-one.co.jp/

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年11月25日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○					※

(原則、金融機関コード順)

※2026年12月10日よりお取扱い開始

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。